

設計要求事項検討表（件名：「標準応答スペクトル」の規制への取り入れ等に係る事業変更許可申請書作成の設計の計画（基礎地盤））

設計に用いる情報(インプット)		設計(検討)内容			設計の結果に係る情報(アウトプット)*2					
<p>1. 機能および性能に係る要求事項</p> <p>「震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務」業務報告書</p>		<p>左記の業務報告書の内容について再処理事業変更許可申請書に適切に反映していることを確認した。その詳細を以下に示す。</p> <p>添付書類四「4. 地盤」のうち、標準応答スペクトルを考慮した基準地震動Ss-C5の追加に伴い変更となる箇所の抽出を行い、従前の再処理事業変更許可申請書をもとに、図表と併せて変更を適切に反映した。以下に変更箇所を示す。</p> <p>「4.6.1.1(2)e. 地震力」 基準地震動Ss-C5に対する評価を実施する旨を記載 「第4.6-5表」 基準地震動Ss-C5に対する評価結果を記載 「第4.6-7表」 基準地震動Ss-C5に対する評価結果を記載 「第4.6-9表」 基準地震動Ss-C5に対する評価結果を記載 「第4.6-5図」 基準地震動Ss-C5に対する評価結果を記載</p> <p>なお、廃棄物管理事業変更許可申請書についても上記と同様の変更を行う。</p>			<p>技術検討書（事業変更許可申請書原案）</p>					
<p>2. 従前の類似した設計から得られた情報であって、当該設計に用いる情報(インプット)として適用可能なもの</p> <p>再処理事業変更許可申請書（2020年7月29日許可） 廃棄物管理事業変更許可申請書（2020年8月26日許可）</p>										
<p>3. 関係法令</p> <p>・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律並びに関連法規</p>										
<p>4. その他設計に必要な要求事項</p> <p>該当なし</p>										
変更履歴	新規作成（2021.11.11）	<p>*2 設計の結果に係る情報(アウトプット)の記載時は、下記の項目に適合していることを□欄にレ点にてチェックすること。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>設計に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。 <input checked="" type="checkbox"/>調達、機器等の使用および個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。 <input type="checkbox"/>合否判定基準を含むものであること。 <input type="checkbox"/>機器等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。</p>			<p>新規作成（2021. . .）</p>					
改正年月日	Rev	承認*1 設計主管課長	審査 TL	作成 担当	設計検証*3 検証結果	改正 年月日	Rev	承認 設計主管課長	審査 TL	作成 担当
2021.11.11	0	2021.11.11	2021.11.11	2021.11.11	<input checked="" type="checkbox"/> 良 <input type="checkbox"/> 否	2021.11.11	0			

*1：インプットの適切性のレビューを含む。
*3：設計主管課長は当該設計を行った要員（「設計要求事項検討表」の「設計に用いる情報(インプット)」および「設計の結果に係る情報(アウトプット)」の作成者、審査者および承認者）以外の者に設計の検証を行わせる。 240

令和5年3月15日 R1

補足説明資料 3-1

供給者の技術的評価について
(「標準応答スペクトル」の取り入れに関する業務)

「標準応答スペクトル」の取り入れに関する業務に係る調達について、調達を主管する箇所は技術的評価を実施した。

技術的評価においては、「再処理事業部 調達管理要領」に基づき以下の基準について審査が行われた。

- ① 技術的能力：設備、有資格者等から信頼性のある製品・役務を供給できる能力があると判断できること
- ② 納入実績等：類似製品、役務の納入実績があること
- ③ 品質マネジメントシステム：品質マネジメントシステムが整備されていること、またはIS09001を取得していること
- ④ 経営状態：経営的に安定していること

実績について次葉のとおり添付する。

承認	審査		作成
課長/GL	副長	主任	担当

発注候補先評価票

会社名	
発注業種区分	調査・測定・研究・試験・解析・分析/工事設計・工事監理/測定・測量・地質調査/業務

評価項目	評価の基準	評価の根拠	判定	
1. 技術的能力	要求仕様を満たすために必要な技術的能力(製造設備、有資格者等)を有していること。または過去の納入実績等に基づき信頼性のある製品、役務を供給できる能力を有していると判断できること。	<input type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> 発注候補先から入手した情報 <input checked="" type="checkbox"/> 資材管理システム <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> OK	<input type="checkbox"/> NG
2. 納入実績、使用実績および施工実績	調達する製品、役務またはそれと類似のものに関して、納入実績、使用実績および施工実績があること。	<input type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> 発注候補先から入手した情報 <input checked="" type="checkbox"/> 資材管理システム <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> OK	<input type="checkbox"/> NG
3. 品質マネジメントシステム	記録の管理、教育(品質保証、コンプライアンス、安全文化等)および不適合管理を含む、品質マニュアルに相当する社内基準が策定されていること。または ISO9001 を取得していること。	<input type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> 品質マニュアルに相当する社内基準 <input checked="" type="checkbox"/> 品質保証計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 資材管理システム <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> OK	<input type="checkbox"/> NG
再評価時の追加評価項目	業務に対して誠実に取り組んでいること(当社とのコミュニケーション、作業ミス等への対応、納期の遵守、法令の遵守違反による保安上重大な不適合の有無等)	<input type="checkbox"/> 受注者の行動観察 <input type="checkbox"/> 課・G内聞き取り確認 <input type="checkbox"/> 課・G内アンケート評価 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> OK	<input type="checkbox"/> NG
4. 経営状態			<input checked="" type="checkbox"/> OK	<input type="checkbox"/> NG

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 合格
	<input type="checkbox"/> 不合格
	<input type="checkbox"/> 条件付き合格
条件(評価によって必要とした処置):	

※第2章が適用される調達では1.~4.を、第3章が適用される調達では1.または2.を評価し、評価対象外となる項目には斜線を引くこと。また、初回の評価時には再評価時の追加評価項目に斜線を引くこと。

土木建築部 耐震技術課			
承認	審査		作成
課長	副長	主任	担当
[Redacted]			

取引先会社リスト(2018年度)

会社名: [Redacted]

契約区分	業種区分	対象品目	取引先業種区分*1	発注候補先評価によって必要とされた処置
物品の購入	機器の製造、据付・調整作業	再処理施設および廃棄物管理施設の機械装置類	-	-
	上記以外のもの	(各課長・GLにて適宜記載する。)	-	-
工事請負	土木工事	土木	-	-
	建築工事	建築	-	-
	電気工事	配電機器、電気制御機器、ケーブル工事	-	-
	設備工事	空調設備工事、衛生給排水設備工事	-	-
	機械工事	機器、配管等の改造・修理	-	-
	通信工事	通信機器設置、光ケーブル敷設	-	-
	塗装工事	塗装	-	-
	上記以外の工事	(各課長・GLにて適宜記載する。)	-	-
業務委託	機器設計・開発	施設・機器の基本・詳細設計(据付工事設計を含む)および開発	-	-
	施設システム開発	施設に関わるシステム・ソフトウェア設計、開発(市販ソフト・ライセンスを除く)	-	-
	調査・測定・研究・試験・解析・分析	施設に関わる各種調査、情報収集、研究、試験、解析、分析、計算	○	不要
	工事設計・工事監理	施設に関わる土木・建築・電気設備・給排水衛生設備・空調設備の工事設計および工事監理	○	不要
	測定・測量・地質調査	施設建設に関わる測量・地質調査(ボーリング)	○	不要
	施設点検・保守	施設機器の点検・保守・保修	-	-
	施設システム保守	施設関連システム・ソフトウェア保守および管理(市販システム機器および市販ソフトのサポートサービスを除く)	-	-
	施設建物管理点検・保守	施設建物管理点検・保守	-	-
	業務	施設に関わる各種業務(放射線管理・運転・分析・技術支援業務・許認可業務)	○	不要
	施設内清掃・除染業務	施設におけるランドリー、除染等	-	-
	文書・データ管理業務	施設に関わる機密文書・データの管理・整理等	-	-
	上記以外の業務	(各課長・GLにて適宜記載する。)	-	-
<取引先会社リスト改正履歴>				

*1:発注候補先評価済の業種に○を記入する。

保安に関する記録 *

(再処理施設保安規定 125 条 別表 53 1. 再処理規則第 8 条に基づく記録 8. に基づく記録)
 (廃棄物管理施設保安規定第 60 条 別表 20 1. 管理規則第 26 条に基づく記録 8. (2) ①に基づく記録)

承認	審査		作成
課長/GL	課課長	主任	担当

発注候補先評価票

会社名	
発注業種区分	調査・測定・研究・試験・解析・分析／工事設計・工事監理／測定・測量・地質調査／業務

評価項目	評価の基準	評価の根拠	判定	
1. 技術的能力	要求仕様を満たすために必要な技術的能力（製造設備、有資格者等）を有していること。または過去の納入実績等に基づき信頼性のある製品、役務を供給できる能力を有していることと判断できること。	<input type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> 発注候補先から入手した情報 <input checked="" type="checkbox"/> 資材管理システム <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> OK	<input type="checkbox"/> NG
2. 納入実績、使用実績および施工実績	調達する製品、役務またはそれと類似のものに関して、納入実績、使用実績および施工実績があること。	<input type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> 発注候補先から入手した情報 <input checked="" type="checkbox"/> 資材管理システム <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> OK	<input type="checkbox"/> NG
3. 品質マネジメントシステム	記録の管理、教育（品質保証、コンプライアンス、安全文化等）および不適合管理を含む、品質マニュアルに相当する社内基準が策定されていること。または ISO9001 を取得していること。	<input type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> 品質マニュアルに相当する社内基準 <input checked="" type="checkbox"/> 品質保証計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 資材管理システム <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> OK	<input type="checkbox"/> NG
再評価時の追加評価項目	業務に対して誠実に取り組んでいること（当社とのコミュニケーション、作業ミス等への対応、納期の遵守、法令の遵守違反による保安上重大な不適合の有無等）	<input type="checkbox"/> 受注者の行動観察 <input type="checkbox"/> 課・G内聞き取り確認 <input type="checkbox"/> 課・G内アンケート評価 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> OK	<input type="checkbox"/> NG
4. 経営状態			<input checked="" type="checkbox"/> OK	<input type="checkbox"/> NG

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 合格
	<input type="checkbox"/> 不合格
	<input type="checkbox"/> 条件付き合格
	条件（評価によって必要とした処置）：

※第 2 章が適用される調達では 1. ～4. を、第 3 章が適用される調達では 1. または 2. を評価し、評価対象外となる項目には斜線を引くこと。また、初回の評価時には再評価時の追加評価項目に斜線を引くこと。

* 記録責任者は、本記録について「再処理事業部 保安記録等作成・保管細則（再処理施設）」および「再処理事業部 保安記録作成・保管細則（廃棄物管理施設）」に基づき、核燃料取扱主任者および廃棄物取扱主任者から保安に関する記録の確認を受けること。

十木建築部 耐震技術課・G			
承認	審査		作成
課長/GL	課課長	主任	担当

取引先会社リスト(2019年度)

会社名: XXXXXXXXXX

契約区分	業種区分	対象品目	取引先業種区分*1	発注候補先評価によって必要とされた処置
物品の購入	機器の製造、据付・調整作業	再処理施設および廃棄物管理施設の機械装置類	—	—
	上記以外のもの	(各課長・GLにて適宜記載する。)	—	—
工事請負	土木工事	土木	—	—
	建築工事	建築	—	—
	電気工事	配電機器、電気制御機器、ケーブル工事	—	—
	設備工事	空調設備工事、衛生給排水設備工事	—	—
	機械工事	機器、配管等の改造・修理	—	—
	通信工事	通信機器設置、光ケーブル敷設	—	—
	塗装工事	塗装	—	—
	上記以外の工事	(各課長・GLにて適宜記載する。)	—	—
業務委託	機器設計・開発	施設・機器の基本・詳細設計(据付工事設計を含む)および開発	—	—
	施設システム開発	施設に関わるシステム・ソフトウェア設計、開発(市販ソフト・ライセンスを除く)	—	—
	調査・測定・研究・試験・解析・分析	施設に関わる各種調査、情報収集、研究、試験、解析、分析、計算	○	不要
	工事設計・工事監理	施設に関わる土木・建築・電気設備・給排水衛生設備・空調設備の工事設計および工事監理	○	不要
	測定・測量・地質調査	施設建設に関わる測量・地質調査(ボーリング)	○	不要
	施設点検・保守	施設機器の点検・保守・保修	—	—
	施設システム保守	施設関連システム・ソフトウェア保守および管理(市販システム機器および市販ソフトのサポートサービスを除く)	—	—
	施設建物管理点検・保守	施設建物管理点検・保守	—	—
	業務	施設に関わる各種業務(放射線管理・運転・分析・技術支援業務・許認可業務)	○	不要
	施設内清掃・除染業務	施設におけるランドリー、除染等	—	—
	文書・データ管理業務	施設に関わる機密文書・データの管理・整理等	—	—
	上記以外の業務	(各課長・GLにて適宜記載する。)	—	—

<取引先会社リスト改正履歴>

*1:発注候補先評価済の業種に○を記入する。

令和 5 年 1 月 30 日 新規作成

補足説明資料 3-2

供給者の選定について
(「標準応答スペクトル」の取り入れに関する業務)

「標準応答スペクトル」の取り入れに関する業務に係る調達について、調達を主管する箇所は技術評価において評価した供給者を選定した。

供給者との契約に係る業務は社内業務システムである資材契約管理システムにて実施しており、契約決定までの業務の流れとして下記の順で実施した。

- ① 契約請求 ※仕様書を添付（調達を主管する箇所）
- ② 見積依頼（契約箇所：資材部）
- ③ 見積受領・価格交渉（契約箇所：資材部）
- ④ 契約決定（契約箇所：資材部）

上記の①において、調達を主管する箇所が契約請求を行うにあたり、供給者の候補先社に対し技術評価(補足説明資料3-1)を実施した上で取引先推薦を行い供給者の選定が行われる。

調達を主管する箇所の契約請求の承認実績の画面（写し）および技術評価(補足説明資料3-1)された供給者と同じ取引先推薦の供給者が選定されていることの実績として次葉のとおり添付する。

契約請求登録

2023/01/11(水)

所属： 技・土木建築技術課 氏名： [REDACTED]

専用のシステムにて契約請求を行う。

[基本情報]

契約区分 **業務委託** 契約請求No **B18-031671** 契約管理No [REDACTED] 請求計画No **B18-031670**
 契約件名 **震源を特定せず策定**

▼ **最終検収 承認済み** データで

実施業議 **2018技土業第0024号**
 実施業議状況 **立案済**
 緊急契約 **--**
 請求計画外理由 **規制側動向による期中**
 請求年月日 **2019年03月15日(金)**
 請求箇所(内線) **技・土木建築技術課**
 単価契約 **--**
 希望期間 **2019年04月01日(月)**
 技術検討有無 **無**
 引当予算額 [REDACTED]

請求添付書類あり

納入条件
 検収条件 **一括検収**
 主管部契約区分 **資材契約**
 発注候補先評価 **対象**

推薦取引先名
[REDACTED]

<推薦取引先数 1社>

取引先推薦理由あり

承認ルート確認

確認

「標準スペクトル」の取り入れに関する業務に係る調達における推薦取引先の供給者。技術的評価（補足説明資料3-1）された供給者が推薦される。

資材契約管理システム 取引先推薦理由登録参照[BSSZG115] 2023/01/11(水)

所属： 技・土木建築技術課 氏名： [REDACTED]

推薦の理由

既往委託において、当社の基準地震動策定に係る業務を実施した会社であり、検討に必要な経験、知見、技術能力を有していることから、業務を効率的に実施できるため。

閉じる

下請法対象 対象外 納入期日

承認ルート照会

2023/01/11(水)

所属： 技・土木建築技術課

氏名： XXXXXXXXXX

対象工程 **契約請求** 最終承認権限 **課長 (GL)**

上位所属含む なし

承認順位	承認者	メール通知	担当者通知	最終承認者	承認状況	承認日
第1承認者	XXXXXXXXXX	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	●	●	2019年03月15日(金)
第2承認者		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
第3承認者		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
第4承認者		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
第5承認者		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

調達を主管する箇所の長

調達を主管する箇所の長が取引先推薦し契約請求を行った承認日

同報通知設定

承認順位	承認者	同報者 1	同報者 2	同報者 3
第1承認者	XXXXXXXXXX			
第2承認者				
第3承認者				
第4承認者				
第5承認者				

閉じる

契約請求登録

2023/01/11(水)

所属： 技・土木建築技術課

氏名： [REDACTED]

専用のシステムにて契約請求を行う。

[基本情報]

契約区分 業務委託 契約請求No B19-017851 契約管理No [REDACTED] 請求計画No B19-017850
 契約件名 震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務

▼ 検取工程 処理中 データで

実施票議 2019技土東第0090号
 実施票議状況 立案済
 緊急契約 --
 請求計画外理由 期中新規発生のため
 請求年月日 2019年11月01日(金)
 請求箇所(内線) 技・耐震技術課/[REDACTED]
 単価契約 --
 希望期間 2019年11月25日(月)
 技術検討有無 無
 引当予算額 [REDACTED]

請求添付書類あり

納入条件
 検取条件 分割検取
 主管部契約区分 資材契約
 発注候補先評価 対象

推薦取引先名
 [REDACTED]

<推薦取引先数 1社>

取引先推薦理由あり

承認ルート確認

確認

「標準スペクトル」の取り入れに関する業務に係る調達における推薦取引先の供給者。技術的評価（補足説明資料3-1）された供給者が推薦される。

資材契約管理システム 取引先推薦理由登録参照[BSSZG115]

取引先推薦理由登録参照

2023/01/11(水)

所属： 技・土木建築技術課 氏名： [REDACTED]

推薦の理由

既往基準地震動Ss13波における基礎地盤の耐震性評価の発注候補先であり、敷地基礎地盤モデルの作成及び解析、評価検討を担当した会社であるため、他社で実施した場合、モデル作成から実施することとなり、より時間と費用が発生する。また、今後審査対応において他社ではノウハウがなく、解析検討に時間を要するため、審査工程が遅延するリスクがある。以上より当該会社を推薦する。

閉じる

埋設 保安組織外

契約請求登録

2023/01/11(水)

[基本情報]

契約区分 業務委託
 契約件名 震源を特定せず策定する地

▼ 検収工程 **処理中** データです。
 実施案議 2019技土案第0090号
 実施案議状況 立案済
 緊急契約 --
 請求計画外理由 期中新規発生のため
 請求年月日 2019年11月01日(金)
 請求箇所(内線) 技・耐震技術課
 単価契約 --
 希望期間 2019年11月25日(月) ~
 技術検討有無 無
 引当予算額

請求添付書類あり

納入条件
 検収条件 分割検収
 主管部契約区分 資材契約
 発注候補先評価 対象

推薦取引先名

<推薦取引先数 1社> 取引先推薦

承認ルート照会

2023/01/11(水)

所属: 技・土木建築技術課 氏名: [REDACTED]

対象工程 契約請求 最終承認権限 課長 (GL)

上位所属含む なし

承認順位	承認者	メール通知	担当者通知	最終承認者	承認状況	承認日
第1承認者	[REDACTED]	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	●	●	2019年11月05日(火)
第2承認者	[REDACTED]	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
第3承認者		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
第4承認者		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
第5承認者		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

調達を主管する箇所の長

調達を主管する箇所の長が取引先推薦し契約請求を行った承認日

同報通知設定

承認順位	承認者	同報者 1	同報者 2	同報者 3
第1承認者	[REDACTED]			
第2承認者				
第3承認者				
第4承認者				
第5承認者				

閉じる

令和 5 年 1 月 30 日 新規作成

補足説明資料 3-3

供給者の品質保証計画書について
(「標準応答スペクトル」の取り入れに関する業務)

「標準応答スペクトル」の取り入れに関する業務に係る調達について、調達を主管する箇所は供給者から提出される品質保証計画書の適用届出を確認し、品質保証計画書が「標準応答スペクトル」の取り入れに関する業務に係る調達に適用されることを確認した。

供給者が提出する品質保証計画書は、「再処理事業部 調達管理要領」に基づき以下の要求事項を満足する内容であることが求められる。(2018年7月当時)

- ① 原子力安全のためのマネジメントシステム規程 (JEAC4111-2009) の適用指針-JEAG4121-2009 [2013年追補版] (品質マネジメントシステムに関する標準品質保証仕様書) への準拠
- ② 受注者の基本的責務として要求する内容の順守。
 - ・ 設計管理には設計レビューおよびコンピュータプログラムの管理を行うこと。式の転用に当たっては当社の承認を得ること
 - ・ 下請会社 (外注先および協力会社を含む) の品質保証活動について、所要の品質を確保するための管理を行うこと
 - ・ 当社が実施する受託者 (受託者の下請会社を含む) の品質保証活動等の監査に協力すること
 - ・ 経営者のコミットメントとして、原子力安全の重要性を組織内に周知すること、安全文化を醸成するための活動を促進すること等を含めること
 - ・ 当社とのコミュニケーションおよび安全文化の醸成に係る活動へ協力すること
 - ・ 保安規定を順守して調達製品を維持または運用するために必要な技術情報の提供を行うこと
 - ・ その他 (文書および品質記録、教育・訓練、不適合管理、監視機器及び測定機器の管理等)

上記を満足する品質保証計画書が提出され適用されることの確認実績として次葉のとおり添付する。

2019年3月29日

日本原燃株式会社
技術本部
土木建築部 土木建築技術課
品質保証部 品質保証課 御中

品質保証計画書適用届

品質保証計画書の提出において、2018年7月12日に決定図書として承認頂いた、品質保証計画書より変更がないことから適用届を提出いたします。

契約件名:震源を特定せず策定する地震動に係る模擬地震波作成業務

添付:品質保証計画書(決定図書表紙)

設計区分

客 先
図書番号

改訂

日本原燃株式会社 再処理事業部 殿

品質保証計画書

品質保証部 品質保証課		
承認	審査	受付
課長	課長	担当

決 定 図 書

表紙共
計29枚

作成日	2018. 07. 05	
承認	審査	作成

2019年12月10日

日本原燃株式会社
技術本部
土木建築部 耐震技術課 御中
再処理事業部
品質保証部 品質保証課 御中



品質保証計画書適用届

品質保証計画書の提出において、2018年7月12日に決定図書として承認頂いた、品質保証計画書より変更がないことから適用届を提出いたします。

契約件名：震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務

添付：品質保証計画書（決定図書表紙）

設計区分		客 先 図書番号		改訂	
------	--	-------------	--	----	--

日本原燃株式会社 再処理事業部 殿

品質保証計画書

品質保証部 品質保証課		
承認	審査	受付
課長	課長	担当
[Redacted]		

決定図書



表紙共
計29枚

作成日			2018. 07. 05		
承認	審査	作成	[Redacted]		

令和 5 年 7 月 7 日 R1

補足説明資料 3-4

仕様書の作成について
(「標準応答スペクトル」の取り入れに関する業務)

「標準応答スペクトル」の取り入れに関する業務に係る調達について、調達を主管する箇所は仕様書を作成し、稟議で承認した。

実績として下表のとおり示す。

決裁日	件名	該当する 補足説明資料
2019年3月13日	「震源を特定せず策定する地震動に係る模擬地震波作成業務の実施について」(土木建築技術課)	補足説明資料3-4-1
2019年11月1日	「震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の計画および実施について」(耐震技術課)	補足説明資料3-4-2
2021年3月3日	「震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の変更(第1回契約変更・仕様)について」(耐震技術課)	補足説明資料3-4-3
2021年12月3日	「震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の変更(第2回契約変更・期間)について」(耐震技術課)	補足説明資料3-4-4
2022年11月9日	「震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の変更(第3回契約変更・仕様・期間)について」(耐震技術課)	補足説明資料3-4-5

業務委託仕様書

「震源を特定せず策定する地震動に係る模擬地震波作成業務

の実施について」

(土木建築技術課)

種別 **乙**

決 裁	土木建築部長	決 裁 前 確 認	土木建築副部長	土木建築技術課 長	稟議記番号		
					2018技土稟第0024号		
					2019年 3月 13日 立案		
					2019年 3月 13日 決裁		
合 議				耐震技術課長	審 査	通 知	
起 案	土木建築技術課 主任	起 案 前 確 認				立案	土木建築技術課 主任
							土木建築技術課
件 名 震源を特定せず策定する地震動に係る模擬地震波作成業務の実施について						区 分	計 画
<p>1. 提案事項</p> <p>計画稟議「震源を特定せず策定する地震動に係る模擬地震波作成業務及び施設耐震性評価の計画について」（2018技土稟第0012号、2019年2月21日、技術本部長決裁）に基づき、震源を特定せず策定する地震動に係る模擬地震波作成業務を以下の通り実施すること。</p> <p>（1）実施内容</p> <p>震源を特定せず策定する地震動に係る模擬地震波作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 深部地盤モデルの再検討および妥当性検証 ・ 地盤増幅特性の評価 ・ 既往地震動評価に対する影響検討 ・ 時刻歴波形の作成 <p>（2）実施期間</p> <p>契約締結日～2020年3月</p> <p>（3）実施金額</p> <p>金額： ████████ 千円</p> <p>（4）実施方法</p> <p>a. 実施方法：委託</p> <p>b. 実施主管箇所：技術本部 土木建築部 土木建築技術課</p> <p>c. 実施担当箇所：技術本部 土木建築部 土木建築技術課</p> <p>d. 契約担当：業務推進本部 資材部 工事契約グループ</p> <p>2. 提案理由</p> <p>基準地震動策定に関する審査ガイドに示される「震源を特定せず策定する地震動」（Mw 6.5未満の14地震）に関して、地震観測記録の解析検討が進んでいる2004年北海道留萌支庁南部地震については、安全審査において基準地震動として考慮されているが、その他の</p> <p style="text-align: right;">（本頁以下余白）</p>							



地震については、安全審査段階で観測記録の分析が技術的に困難であることから、電力共通の中期的な課題として、詳細調査・分析をしていくこととなった。しかしながら、それらの検討が長期化する見込みとなっていることを踏まえ、規制側として2017年11月に震源を特定せず策定する地震動に係る検討委員会の設置が決定され、2018年1月より検討チームの会合が開催されている。

規制側の検討チームでは、各地震の観測記録を踏まえた新たな震源を特定せず策定する地震動に係る応答スペクトルを作成するための取り組みが行われており、ここで策定された震源を特定せず策定する地震動の設定方法（提案スペクトルの提示も含む）は、最終的には審査ガイドへの反映がなされる見込みである。このことから、規制側で提示する提案スペクトルに対応する模擬地震波の作成を実施する必要がある。

3. 金銭関係

(1) 予算・決算関係

予算の種別	事業区分
諸経費予算件名コード	
諸経費予算件名	
主管箇所	
予備費の状況	
科目	
細目1	細目2
細目3	細目4

(単位：千円)

期別	実施額 a	既実施額 b	合計 c(a+b)	予算額 d	比較(c-d) 増・減・残
2018年度 上半期					
2018年度 下半期					
2018年度					
2019年度 備考					

(2) 資金関係

2020年度上期： 千円（消費税込み）

4. 添付書類

- (1) 業務委託共通仕様書
- (2) 業務委託仕様書（案）
- (3) 設計予算書（案）

5. 参考書類

- (1) 計画稟議「震源を特定せず策定する地震動に係る模擬地震波作成業務及び施設耐震性評価の計画について」（2018技土稟第0012号、2019年2月21日、技術本部長決裁）
- (2) 第196回 再処理技術委員会資料「＜新規制基準対応＞震源を特定せず策定する地震動の検討状況及び対応について（審議）」
- (3) 第212回 コスト評価検討会コメント処理票
- (4) 保留予算解除申請書

以上

業 務 委 託 仕 様 書

件名：震源を特定せず策定する地震動に係る模擬地震波作成業務

2019年 3月

日本原燃株式会社

技術本部

土木建築部 土木建築技術課

業務委託仕様書

「震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐

震影響評価業務の計画および実施について」

(耐震技術課)

種別

乙

決裁	技術本部長	決裁前確認	技術本部副本部長	稟議記番号	
				2019技土稟第0090号	
				2019年 10月 31日 立案	
				2019年 11月 1日 決裁	
合議	/			技術管理GL	通知
起案	土木建築部長	起案前確認	/		
			土木建築部長	土木建築部	
				耐震技術課	
件名					区分
震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の計画および実施について					
					計画
					実施
<p>1. 提案事項</p> <p>震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務を以下のとおり計画および実施すること。</p> <p>(1) 計画・実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震応答解析 277ケース ・すべり安全率計算 677ケース ・総合評価 1式 <p>(2) 計画・実施期間</p> <p>契約締結日～2021年12月20日</p> <p>(3) 計画・実施金額</p> <p>千円</p> <p>(4) 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> a.実施方法：委託 b.実施主管箇所：技術本部 土木建築部 耐震技術課 c.実施担当箇所：技術本部 土木建築部 耐震技術課 d.契約担当箇所：業務推進本部 資材部 工事契約グループ <p>2. 提案理由</p> <p>(1) 提案事項について</p> <p>基準地震動策定に関する審査ガイドに示される「震源を特定せず策定する地震動」(Mw 6.5未満の14地震)について、当社の安全審査では地震観測記録の解析検討が進んでいる2004年北海道留萌支庁南部地震(留萌)等を考慮している。しかし、その他の地震については、安全審査段階で観測記録の分析が技術的に困難であることから、電力共通の中長期的な課題として、詳細調査・分析をしていくこととなっていた。本課題については、規制</p> <p style="text-align: right;">(本頁以下余白)</p>					



委員会として2017年11月に震源特定せず策定する地震動に係る検討委員会の設置が決定され、2018年1月より検討チームの会合が開催されている。

規制側の検討チームでは、新たな震源を特定せず策定する地震動について地震データを体系的に収集し、統計処理により全国共通で使える標準応答スペクトルを策定し、原子力規制委員会は2019年8月28日に規制に取り入れることで合意した。原子力規制委員会では、2019年10月に事業者意見を聴取し、基準の改正案の審議、意見募集（パブリックコメント）を経て、審査ガイドの制定に向け準備をしているところである。

規制庁より提示される標準応答スペクトルは、最終的に基準地震動に係る審査ガイドに反映される見込みであり、基礎地盤の耐震性評価については事業変更許可申請書に記載していることから規制側で提示された提案スペクトルに対応する模擬地震動に基づき、基礎地盤の耐震性評価を実施する必要がある。

なお、本件の実施額については、第1回コスト評価検討会において、過去に実施した類似業務委託の契約実績を反映して積算することで費用を削減し、費用の精査を実施している。

(2) 計画・実施稟議について

本件は、計画稟議の立案に必要な震源を特定せず策定する地震動の審査ガイドへの反映時期が未定であったため計画を策定することができなかった。このたび、原子力規制委員会により規制に取り入れる見通しがたったため、審査時期に対応できるよう速やかに検討を開始する必要がある。したがって、仕様・積算が確定した実施稟議と併せ、計画・実施稟議として立案することとしたい。

3. 金銭関係

(1) 予算・決算関係

【諸経費1】

予算の種別	事業区分
諸経費予算件名コード	
諸経費予算件名	
主管箇所	
予備費の状況	
科目	
細目1	細目2
細目3	細目4

(単位：千円)

期別	実施額 a	既実施額 b	合計 c(a+b)	予算額 d	比較(c-d) 増・減・残
2019年度					
上半期					
下半期					
2020年度					
2021年度					
備考					

(本頁以下余白)

【諸経費2】

予算の種別		事業区分	
諸経費予算件名コード			
諸経費予算件名			
主管箇所			
予備費の状況			
科目			
細目1		細目2	
細目3		細目4	

(単位：千円)

期別		実施額 a	既実施額 b	合計 c(a+b)	予算額 d	比較(c-d) (増・減・残)
2019 年 度	上半期					
	下半期					
	年度					
2020年度						
2021年度						
備考						

(2) 資金関係

2021年度上期： 千円 (税込み)

2021年度下期： 千円 (税込み)

4. 添付書類

- (1) 業務委託共通仕様書 (案)
- (2) 業務委託仕様書 (案)
- (3) 設計予算書 (案)

5. 参考書類

- (1) コスト評価検討会コメント処理票「震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価の実施について」(第1回コスト評価検討会 議題1、2019年10月8日、技術本部長承認) (写)
- (2) 技術本部設定 保留予算解除 兼 予算運用申請書 (2019年10月17日、技術管理本部長承認) (写)

以 上



業 務 委 託 仕 様 書



件名：震源を特定せず策定する地震動の追加に係る
基礎地盤の耐震影響評価業務

2019年10月

日本原燃株式会社

技術本部

土木建築部

耐震技術課

業務委託仕様書

「震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の変更（第1回契約変更・仕様）について」

（耐震技術課）

決 裁	技術本部副本部長 []	決 裁 前 確 認	土木建築部長 []	稟議記番号 2020技土稟第0180号 2021年 3月 2日 立案 2021年 3月 3日 決裁																			
	合 議		審 査	技術管理GL []	通 知																		
				耐震技術課長 []	立案 土木建築部 耐震技術課																		
件 名 震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の変更（第1回契約変更・仕様）について					区 分 計 画 実 施																		
<p>1. 提案事項</p> <p>実施稟議「震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の計画および実施について」（2019技土稟第0090号、2019年11月1日、技術本部長決裁）により決裁を得ている「震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務」の委託について、以下のとおり変更すること。</p> <p>(1) 実施金額 (変更前)</p> <table> <tr> <td>総額</td> <td>[]</td> <td>千円 (契約決定額)</td> </tr> <tr> <td>2020年度</td> <td>[]</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>2021年度</td> <td>[]</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(変更後)</p> <table> <tr> <td>総額</td> <td>[]</td> <td>千円 (変更なし)</td> </tr> <tr> <td>2020年度</td> <td>[]</td> <td>千円 ([]千円減)</td> </tr> <tr> <td>2021年度</td> <td>[]</td> <td>千円 ([]千円増)</td> </tr> </table> <p>2. 提案理由</p> <p>現在、原子力規制委員会では、「震源を特定せず策定する地震動」（Mw6.5未満の14地震）を新たに審査ガイドに反映するため検討が進められている。</p> <p>当該業務については、改正される審査ガイドに基づき設定する基準地震動Ssを用いて基礎地盤に関する耐震性評価を実施するが、ガイド改正が当初の計画工程である2020年1月よりも大幅に遅延し、一部の地震波の確定は2021年2月以降となった。したがって、ガイド改正により確定する一部の地震波を用いた検討を2021年度に実施する必要があるため、実施時期の見直しをすることとしたい。</p> <p style="text-align: right;">(本頁以下余白)</p>						総額	[]	千円 (契約決定額)	2020年度	[]	千円	2021年度	[]	千円	総額	[]	千円 (変更なし)	2020年度	[]	千円 ([]千円減)	2021年度	[]	千円 ([]千円増)
総額	[]	千円 (契約決定額)																					
2020年度	[]	千円																					
2021年度	[]	千円																					
総額	[]	千円 (変更なし)																					
2020年度	[]	千円 ([]千円減)																					
2021年度	[]	千円 ([]千円増)																					

3. 金銭関係

(1) 予算・決算関係

【諸経費1】

予算の種別		事業区分	
諸経費予算件名コード			
諸経費予算件名			
主管箇所			
予備費の状況			
科目			
細目1		細目2	
細目3		細目4	

(単位：千円)

期別		実施額 a	既実施額 b	合計 c(a+b)	予算額 d	比較(c-d) 増・減・残
2020 年 度	上半期					
	下半期					
	年度					
2021年度						
備考						

【諸経費2】

予算の種別		事業区分	
諸経費予算件名コード			
諸経費予算件名			
主管箇所			
予備費の状況			
科目			
細目1		細目2	
細目3		細目4	

(単位：千円)

期別		実施額 a	既実施額 b	合計 c(a+b)	予算額 d	比較(c-d) 増・減・残
2020 年 度	上半期					
	下半期					
	年度					
2021年度						
備考						

(2) 資金関係

(変更前)

2021年上期： 千円 (税込み)

2021年下期： 千円 (税込み)

(本頁以下余白)

(変更後)

2021年上期： ████████ 千円 (税込み)

2021年下期： ████████ 千円 (税込み)

4. 添付書類

- (1) 業務委託仕様書 (案)
- (2) 設計変更予算書 (案)

5. 参考書類

- (1) 実施稟議「震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の計画および実施について」(2019技土稟第0090号、2019年11月1日、技術本部長決裁) (写)
- (2) 技術本部設定 保留予算解除 兼 予算運用申請書 (2021年2月19日、技術管理部長承認) (写)

以 上

グレード
I

業 務 委 託 仕 様 書

震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務
(第1回契約変更・仕様)

2021年3月

日本原燃株式会社

技術本部

土木建築部 耐震技術課

業務委託仕様書

「震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の変更（第2回契約変更・期間）について」

（耐震技術課）

決 裁	耐震技術課長	耐震技術 T L	稟議記番号	
	■	■	2021技土稟第0175号	
	■	■	2021年 12月 3日 立案	
2021年 12月 3日 決裁				
合 議	■		審 査	通 知
			■	
■			立 案	耐震技術課担当
				土木建築部
■			耐震技術課	耐震技術課
				■
件 名 震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の変更（第2回契約変更・期間）について				区 分
				計 画
				実施
<p>1. 提案事項</p> <p>実施稟議「震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の変更（第1回契約変更・仕様）について」（2020技土稟第0180号、2021年3月3日、技術本部副本部長決裁）により実施している震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震性影響評価業務について、以下のとおり変更すること。（別紙：稟議の変更経緯一覧）</p> <p>(1) 変更内容 実施期間を変更する。</p> <p>(2) 実施期間 (変更前) 2019年12月9日～2021年12月20日 (変更後) 2019年12月9日～2022年12月20日</p> <p>(3) 実施金額 (変更前) 総 額 ■千円 (契約決定額) 2020年度 ■千円 (検収済) 2021年度 ■千円 (変更後) 総 額 ■千円 (変更なし) 2020年度 ■千円 (検収済) 2021年度 ■千円 (■減) 2022年度 ■千円 (■増)</p> <p>2. 提案理由</p> <p>本件は、原子力規制委員会により検討が進められている「震源を特定せず策定する地震動」に関して、改正される審査ガイドにて提示される標準応答スペクトルに対応する模擬地震動に基づく基礎地盤の耐震性評価及びその審査対応業務である。</p> <p style="text-align: right;">(本頁以下余白)</p>				

審査ガイドには、事業変更許可申請及び事業変更許可の認可取得までの期限が示されており、それぞれ審査ガイド改正後9ヵ月以内、同3年以内までとしている。また、審査ガイドの改正時期が当初想定の2020年10月から2021年4月に遅延した。

審査ガイドの改正が遅延したことにより、当社の事業変更許可申請時期が2021年12月に変更となっていることに加え、他サイトの審査では一定の期間を有している状況である。以上より、申請後の審査対応に係る期間を確保するため、実施期間を延長することとした。

3. 金銭関係

(1) 予算・決算関係

【諸経費1】

予算の種別		事業区分	
諸経費予算件名コード			
諸経費予算件名			
主管箇所			
予備費の状況			
科目			
細目1		細目2	
細目3		細目4	

(単位：千円)

期別	実施額 a	既実施額 b	合計 c(a+b)	予算額 d	比較(c-d) 増・減・ <u>残</u>
2021年度					
上半期					
下半期					
2022年度					
備考					

【諸経費2】

予算の種別		事業区分	
諸経費予算件名コード			
諸経費予算件名			
主管箇所			
予備費の状況			
科目			
細目1		細目2	
細目3		細目4	

(本頁以下余白)

(単位：千円)

期別		実施額 a	既実施額 b	合計 c(a+b)	予算額 d	比較(c-d) 増・減・残
2021 年 度	上半期					
	下半期					
2022年度						
備考						

(2) 資金関係

(変更前)

2021年度上期： 千円 (消費税込み)

2021年度下期： 千円 (消費税込み)

(変更後)

2020年度上期： 千円 (消費税込み)

2021年度下期： 千円 (消費税込み)

2022年度下期： 千円 (消費税込み)

4. 添付書類

(1) 業務委託仕様書 (案)

5. 参考書類

(1) 実施稟議「震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の変更(第1回契約変更・仕様)について」(2020技土稟第0180号、2021年3月3日、技術本部副本部長決裁) (写)

(2) 事前確認書(2021年11月25日、技術管理部副本部長承認) (写)

以 上

稟議の変更経緯一覧

No.	稟議記番号	件名	決裁者	決裁日	実施(計画)内容	実施(計画)時期	実施(計画)金額
1	2019 技士稟 第 0090 号	震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の計画および実施について	技術本部長 決裁	2019 年 11 月 1 日	地震応答解析 : 277 ケース すべり安全率計算 : 677 ケース 総合評価: 1 式		
2	2020 技士稟 第 0180 号	震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震性影響評価業務の変更(第 1 回契約変更・仕様)について	技術本部長 決裁	2021 年 3 月 3 日	同上		

グレード
I

業 務 委 託 仕 様 書

震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務
(第2回契約変更・期間)

2021年12月

日本原燃株式会社

技術本部

土木建築部 耐震技術課

業務委託仕様書

「震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の変更（第3回契約変更・仕様・期間）について」

（耐震技術課）

決 裁	技術本部副本部長 [Redacted]	決 裁 前 確 認	技) 土木建築部 [Redacted]	稟議記番号 2022技土稟第0190号 2022年 11月 9日立案 2022年 11月 9日決裁		
	合 議			審 査	技) 技術管理G [Redacted]	通 知
				件 名 震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の変更(第3回契約変更・仕様・期間)について		
			区 分			

1. 提案事項

実施稟議「震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の変更(第2回契約変更・期間)について」(2021技土稟第0175号、2021年12月3日、耐震技術課長決裁)により実施している震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震性影響評価業務について、以下のとおり変更すること。(別紙:稟議の変更経緯一覧)

(1) 変更内容

実施内容の変更に伴い、実施期間および実施金額を変更する。

[第2回検収分]

- a. 地震応答解析 197→80 (ケース) 117減
- b. すべり安全率計算 501→176 (ケース) 325減
- c. 総合評価 1→0 (式) 1減
- d. 報告書作成 1→0 (式) 1減

[第3回検収分]

- a. 地震応答解析 0→117 (ケース) 117増
- b. すべり安全率計算 0→325 (ケース) 325増
- c. 総合評価 0→1 (式) 1増
- d. 報告書作成 0→1 (式) 1増

(2) 実施期間

(変更前) [Redacted]

(変更後) [Redacted]

(3) 実施金額

(変更前)

総 額 [Redacted] 千円 (契約決定額)

2020年度 [Redacted] 千円 (検収済)

(本頁以下余白)



2022年度	■■■■	千円
(変更後)		
総額	■■■■	千円 (変更なし)
2020年度	■■■■	千円 (検収済)
2022年度	■■■■	千円 (■■■■千円減)
2023年度	■■■■	千円 (■■■■千円増)

2. 提案理由

本件は、原子力規制委員会により検討が進められてきた「震源を特定せず策定する地震動」に関し、2021年4月に改正された審査ガイドに基づき策定された基準地震動（以下、「S s - C 5」とする。）を用いて、基礎地盤の耐震影響評価及びその審査対応を実施する業務である。S s - C 5を用いた耐震影響評価結果を反映した事業変更許可申請書については、原子力規制委員会にて審査ガイド改正後9ヵ月以内に提出するよう定められているため、事業変更許可申請書を2022年1月に提出し、同年2月の審査会合にて施設に影響はないことを説明した。しかし、同会合において、S s - C 5の作成における振幅包絡線の設定についてM6.9からM7.0に見直すよう求められ、同年4月の審査会合にて地震動の変更が決定したことから、再度解析を実施している。

現在、2023年2月頃に再評価結果を申請するべく準備を進めているが、申請後の規制側のコメント次第では、基礎地盤に関する審査が長期化し、審査完了が2023年4月以降になる可能性があることから、申請後の審査期間及び予算を確保するため、審査対応に係る耐震影響評価と併せて、本業務の実施期間を提案事項のとおり変更することとしたい。

3. 金銭関係

(1) 予算・決算関係

【諸経費1】

予算の種別	■■■■	事業区分	■■■■
諸経費予算件名コード	■■■■		
諸経費予算件名	■■■■		
主管箇所	■■■■		
予備費の状況	■■■■		
科目	■■■■		
細目1	■■■■	細目2	■■■■
細目3	■■■■	細目4	■■■■

(単位：千円)

期別		実施額 a	既実施額 b	合計 c(a+b)	予算額 d	比較(c-d) 増・減・残
2022 年 度	上半期	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
	下半期	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
	年度	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
2023年度		■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■
備考		■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■

(本頁以下余白)



【諸経費2】

予算の種別		事業区分	
諸経費予算件名コード			
諸経費予算件名			
主管箇所			
予備費の状況			
科目			
細目1		細目2	
細目3		細目4	

(単位：千円)

期別		実施額 a	既実施額 b	合計 c(a+b)	予算額 d	比較(c-d) 増・減・ <u>残</u>
2022 年 度	上半期					
	下半期					
	年度					
2023年度						
備考						

(2) 資金関係

(変更前)

2022年度下期： 千円 (消費税込み)

(変更後)

2023年度上期： 千円 (消費税込み)

2023年度上期： 千円 (消費税込み)

4. 添付書類

(1) 業務委託仕様書 (案)

(2) 設計変更予算書 (案)

5. 参考書類

(1) 実施稟議「震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の変更(第2回契約変更・期間)について」(2021技土稟第0175号、2021年12月3日、耐震技術課長決裁) (写)

(2) 2023年度 予算運用申請書(仮運用) (2022年11月7日、耐震技術課長決裁) (写)

以 上

稟議の変更経緯一覧

No.	稟議記番号	件 名	決 裁 者	決 裁 日	実 施 (計 画) 内 容	実 施 (計 画) 時 期	実 施 (計 画) 金 額
1	2019 技土稟 第 0090 号	震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務の計画および実施について	技術本部長 決裁	2019 年 11 月 1 日	地震応答解析 : 277 ケース すべり安全率計算 : 677 ケース 総合評価: 1 式		
2	2020 技土稟 第 0180 号	震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震性影響評価業務の変更 (第 1 回契約変更・仕様) について	技術本部長 決裁	2021 年 3 月 3 日	同上		
3	2021 技土稟 第 0175 号	震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震性影響評価業務の変更 (第 2 回契約変更・期間) について	耐震技術 課長決裁	2021 年 12 月 3 日	同上		

適用する グレード

I

業 務 委 託 仕 様 書

件名：震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の
耐震影響評価業務（第3回契約変更・仕様・期間）

2022年11月

日本原燃株式会社

技術本部

土木建築部 耐震技術課

令和 5 年 7 月 7 日 R1

補足説明資料 3-5

調達した役務の検証について
(「標準応答スペクトル」の取り入れに関する業務)

「標準応答スペクトル」の取り入れに関する業務に係る調達について、調達を主管する箇所は調達した役務が調達物品等要求事項を満たしていることを確認するため、仕様書で提出を要求した業務報告書に対し調達した役務の検証を実施した。

実績として次葉のとおり添付する。

検収チェックシート

技術本部 土木建築部 耐震技術課

検収責任者	検収審査者	検収担当者
-------	-------	-------

※日付印または押印後、日付を記載

適正な検収処理実施のため、下記の検収チェック項目に基づき、確認・チェック願います。

契約番号				
No.	検収チェック項目	検収要件チェック		
		検収責任者	検収審査者	検収担当者
1	「現場確認（作業完了）」または「納品物確認（現物・数量）」を実施しましたか。 （検収責任者・審査者は、担当者が上記を実施したことを確認しましたか。）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
2	「検査結果」および「提出書類の内容」に不備が無いことを確認（合格）しましたか。 （検収責任者・審査者は、担当者が上記を実施したことを確認しましたか。）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
3	「未完了」、「要求仕様との相違」等、契約変更が必要となる事象はありませんか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
4	「仕様書」等に記載の当社要求事項が全て完了（合格）していますか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
5	「精算検収有」の場合、検収数量が検収書類（報告書等）の記載数量および納品数量と合致していますか。 （精算検収無の場合はチェック不要）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
特 記 事 項				

※ 1 本書は、資材契約の検収処理時に使用し、検収書類（報告書、納品書等）と一緒に保管願います。
（簡易契約、単価契約、主管部契約は不要）

※ 2 本書を使用することにより、検収書類（報告書、納品書等）への押印は省略できるものとします。

※ 3 検収責任者は課長（GL）。検収担当者は、検収責任者が指定する、発注仕様を把握し、成果物の内容を確認できる主担当者となります。

日本原燃株式会社 殿

震源を特定せず策定する地震動に係る
模擬地震波作成業務

報 告 書

2020年3月

検収チェックシート

技術本部 土木建築部 耐震技術課

検収責任者	検収審査者	検収担当者

※日付印または押印後、日付を記載

適正な検収処理実施のため、下記の検収チェック項目に基づき、確認・チェック願います。

契約番号				
No.	検収チェック項目	検収要件チェック		
		検収責任者	検収審査者	検収担当者
1	「現場確認（作業完了）」または「納品物確認（現物・数量）」を実施しましたか。 （検収責任者・審査者は、担当者が上記を実施したことを確認しましたか。）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
2	「検査結果」および「提出書類の内容」に不備が無いことを確認（合格）しましたか。 （検収責任者・審査者は、担当者が上記を実施したことを確認しましたか。）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
3	「未完了」、「要求仕様との相違」等、契約変更が必要となる事象はありませんか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
4	「仕様書」等に記載の当社要求事項が全て完了（合格）していますか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
5	「精算検収有」の場合、検収数量が検収書類（報告書等）の記載数量および納品数量と合致していますか。 （精算検収無の場合はチェック不要）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
特記事項	特になし			

※1 本書は、資材契約の検収処理時に使用し、検収書類（報告書、納品書等）と一緒に保管願います。
（簡易契約、単価契約、主管部契約は不要）

※2 本書を使用することにより、検収書類（報告書、納品書等）への押印は省略できるものとします。

※3 検収責任者は課長（GL）。検収担当者は、検収責任者が指定する、発注仕様を把握し、成果物の内容を確認できる主担当者となります。

設計区分		客先図書番号		改訂	
件名コード	NC19330	件名	震源を特定せず策定する地震動の追加に係る 基礎地盤の耐震影響評価業務		

日本原燃株式会社 技術本部
土木建築部 耐震技術課 殿



再処理事業所 再処理施設

件名：震源を特定せず策定する地震動の追加に係る
基礎地盤の耐震影響評価業務

図書名称：業務報告書



本紙を含めて全 943 枚

決定図書

承認	審査	作成	発行年月日	2021年3月19日
			発行者	

検収チェックシート

技術本部 土木建築部 耐震技術課

検収責任者	検収確認者	検収担当者
-------	-------	-------



適正な検収処理実施のため、下記の検収チェック項目に基づき、確認・チェック願います。

契約番号	[REDACTED]
契約件名	震源を特定せず策定する地震動の追加に係る基礎地盤の耐震影響評価業務

No.	検収チェック項目	検収要件チェック		
		検収責任者	検収確認者	検収担当者
1	「現場確認（作業完了）」または「納品物確認（現物・数量）」を実施しましたか。 （検収責任者・確認者は、担当者が上記を実施したことを確認しましたか。）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
2	「検査結果」および「提出書類の内容」に不備が無いことを確認（合格）しましたか。 （検収責任者・確認者は、担当者が上記を実施したことを確認しましたか。）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
3	「未完了」、「要求仕様との相違」等、契約変更が必要となる事象はありませんか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
4	「仕様書」等に記載の当社要求事項が全て完了（合格）していますか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
5	「精算検収有」の場合、検収数量が検収書類（報告書等）の記載数量および納品数量と合致していますか。 （精算検収無の場合はチェック不要）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
特記事項	特になし			

※1 押印欄には、日付印または押印後、日付を記載。また、検収担当者の日付が「検収日」となります。

※2 検収人数について、検収担当者と検収責任者の2名が必須となります。

設計区分		客先図書番号		改訂	
件名コード	NC19330	件名	震源を特定せず策定する地震動の追加に係る 基礎地盤の耐震影響評価業務		
<p>日本原燃株式会社 技術本部 土木建築部 耐震技術課 殿</p> <p>再処理事業所 再処理施設</p> <p>件名：震源を特定せず策定する地震動の追加に係る 基礎地盤の耐震影響評価業務</p> <p>図書名称：業務報告書</p>					
					
					
本紙を含めて全 936 枚			決定図書		
承認	審査	作成	発行年月日	2023 年 3 月 17 日	
			発行者		

令和 5 年 1 月 30 日 新規作成

補足説明資料 3-6

**請負会社他品質監査について
（「標準応答スペクトル」の取り入れに関する業務）**

「標準応答スペクトル」の取り入れに関する業務に係る調達について、供給者に対する監査を主管する箇所は供給者に対し品質監査を実施した。

供給者の調達の重要度に応じて、定期的に供給者における品質マネジメントシステムの構築および運営状況等を確認・評価するために実施する。

本件 品質監査の結果として、当該供給者の品質マネジメントシステムの構築および運営状況について不適合は確認されなかった。

品質監査の実績について、次葉のとおり添付する。

監査報告書

承認	審査			作成
安全・品質本部 品質保証部長	安全・品質本部 品質計画G.L	再処理品質保証部 品質保証部長	再処理品質保証部 品質保証課長	主任監査員

項目	内容
監査区分	<input checked="" type="checkbox"/> 定期 <input type="checkbox"/> 特別 (実施理由:)
監査実施日	2021年2月19日 (金)
監査チーム (役割および 所属・氏名)	主任監査員: 再処理事業部 品質保証部 品質保証課 副主任監査員: 安全・品質本部 品質保証部 品質計画G 監査員: 再処理事業部 品質保証部 品質保証課 監査員: 安全・品質本部 品質保証部 品質管理G
監査事務局	安全・品質本部 品質保証部 品質計画G
被監査企業	
被監査企業対応者	品質安全・内部統制統括部 担当職 殿
監査結果	<p>【総評】 被監査箇所の監査項目への取組み状況について、監査基準への適合性および効果的な実施を確認した結果、監査基準を満たしていない事項(不適合)「指摘事項」は観察されなかった。 今回の監査の結果は、下記のとおり。※1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指摘事項: 0件 ・観察事項: 0件 ・提案事項: 0件 ・良好事項: 2件 <p>(1) 全社的コミュニケーションの一つとして、「合宿」による幹部職員と一般職員のコミュニケーション醸成の取り組み。 (2) お客さま満足度向上に向けたアクションプランとして顧客満足アンケート結果より、反省点・良好点を明確化し、分析フォローが行われていること。</p>
原子力安全への 影響	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり 「あり」の場合、安全・品質本部としての見解:
添付資料	<input checked="" type="checkbox"/> 別紙-1: 被監査企業対応者 <input type="checkbox"/> その他 ()

(注記) ※1: 監査チェックシートを添付。

監査報告書 XXXXXXXXXX 被監査企業対応者

日時、場所	実施内容	被監査企業対応者 (被監査企業の代表者 および実務対応者)
2/19 (金) 13:30~13:40 場所: Web 会議で実施 XXXXXXXXXX 会議室 JNFL 再) 南棟 7A 会議室	オープニングミーティング ・スケジュールの確認(予定変更の有無等) ・監査目的、範囲、基準など、監査に必要な事項を説明	代表者 品質安全・内部統制統括部 担当職 XXXXXXXXXX 営業本部 部長 XXXXXXXXXX 建築本部 担当職 XXXXXXXXXX 部長 XXXXXXXXXX グループ マネージャー XXXXXXXXXX 担当 XXXXXXXXXX 土木本部 担当職 XXXXXXXXXX 本部長代理 グループ マネージャー XXXXXXXXXX 担当 XXXXXXXXXX 担当 XXXXXXXXXX
2/19 (金) 13:40~16:00 (休憩含む) 場所: 同上	監査	建築本部 担当職 XXXXXXXXXX 土木本部 担当職 XXXXXXXXXX
2/19 (金) 16:00~16:30 場所: 同上	監査チームミーティング	-
2/19 (金) 16:30~17:00 場所: 同上	クロージングミーティング ・監査速報の内容確認	代表者 品質安全・内部統制統括部 担当職 XXXXXXXXXX 営業本部 部長 XXXXXXXXXX 建築本部 担当職 XXXXXXXXXX 部長 XXXXXXXXXX グループ マネージャー XXXXXXXXXX 担当 XXXXXXXXXX 土木本部 担当職 XXXXXXXXXX 本部長代理 グループ マネージャー XXXXXXXXXX 担当 XXXXXXXXXX 担当 XXXXXXXXXX

令和 5 年 1 月 30 日 新規作成

補足説明資料 3-7

文書及び記録の管理について
(「標準応答スペクトル」の取り入れに関する業務)

「標準応答スペクトル」の取り入れに関する業務に係る設計について、設計を主管する箇所は文書及び品質記録をファイリングした上で執務室内のキャビネットもしくは資料センターで保管管理を実施している。

記録の保存期間については「再処理事業部 設計管理要領」に5年間または設備の存続する期間のどちらか長い期間保存することが定められていることから、これに従い「永年」として保管管理している。

ファイリングの実績として、ファイル背表紙を次葉のとおり添付する。

技・耐震技術課

保存年限:永年

「標準応答スペクトル」取入れに係る事業変更許可申請
(設計管理等)

VOL. 1

所属	土木建築部 耐震技術課
期間	
保存箱 No.	

技・土木建築技
術課

保存年限:永年

「標準応答スペクトル」取入れに係る事業変更許可申請
(設計管理等)

VOL. 1

所属	土木建築部 土木建築技術課
期間	
保存箱 No.	

補足説明資料 3-8

本申請における不適合管理に係る説明

本申請に基づく設計において発生した不適合について、JCAPS に登録され不適合管理を実施している。

不適合管理および是正処置の実績として次葉のとおり添付する。

以上

JCAPS登録処理票

状態レポートID	CR1182923	ステータス	PIM実施済	タイプ	状態レポート
人身災害	該当しない	発生日時または認識した日時	2023/07/7 14:16	発生場所	執務室内
報告先事業部	再処理事業部	報告先	再処理事業部	報告日時	2023/07/07 14:16

件名	AAWB添付書類五の記載誤り
報告内容	標準応答スペクトルの取り入れに係る廃棄物管理事業変更許可申請書の変更前後対比表作成時に、2022年1月12日申請のAAWBの添付書類五に記載の誤りがあり、本来であれば再処理と差があるべき記載について、再処理と同じ記載となっていることを確認した。既許可のAAWBでは適切な記載であることから、標準応答スペクトルの取り入れに係る変更申請時に生じたものである。当該記載については、補正申請を行い、修正する予定である。
分類Ⅰ-1	該当なし
分類Ⅰ-2	該当なし
分類Ⅱ-1	技術本部
分類Ⅱ-2	-
分類Ⅱ-3	
要求事項	AAWB添付書類五の記載が適切であること
不適合と判断した理由	AAWB添付書類五の記載に誤りがあったこと
継続・拡大防止措置の実施状況	-
情報の特異性	
安全上重要な設備の対象判定	対象外
(旧)分類1	
(旧)分類2	

不適合管理票(結果)

承認	審査	審査	審査	審査	審査	審査	作成
課長	T L						担当
2023/08/03	2023/08/03						2023/08/03

管理番号	CR再128465不091R01	管理種別	保安	CAQ影響度	None
------	------------------	------	----	--------	------

処置実施箇所	耐震技術課
件名	AAWB添付書類五の記載誤り
処理計画分類	修正（発見された不適合を除去するための措置）
処理結果	事業変更許可申請書の当該箇所を修正し、補正を行った。（8/2 13:30補正書提出）
修正を施した場合、検証の結果	業務管理文書「再処理／廃棄物管理 事業変更許可申請書の作成フローについて」の別紙2 申請書案チェックシートに基づき、修正箇所のチェックを実施し、当該記載が全て適切な記載に修正されていることを確認した。
処理完了日	2023/08/02

是正処置処理票(計画)

承認	審査	審査	審査	審査	審査	審査	作成
課長	T L						担当
2023/08/03	2023/08/03						2023/08/01

管理番号	CR再128465是092R02	管理種別	保安	CAQ影響度	None
------	------------------	------	----	--------	------

処置実施箇所	耐震技術課
件名	AAWB添付書類五の記載誤り
特定した直接原因	<p>①申請書作成ルールを定めた業務管理文書の記載に不明確な点があったことや変更前後対比表の作成方法が定められていないといったルールの整備不足</p> <p>②作成担当者の業務管理文書についての理解不足や、責任者からの指示・説明不足といったルールの浸透不足</p> <p>③チェック者が申請書等の作成方法まで確認していなかったこと（チェック観点の不足）</p> <p>また、上記の直接原因のほか、新規制基準を受けた設工認におけるチェック及びレビュープロセスの改善が事業変更許可申請の業務体制に水平展開されておらず、申請書全体としてのチェック体制が不十分であった。</p>
処置計画	<p>CR1182923の是正処置としては、下記①から③の処置を実施する。</p> <p>①申請書及び変更前後対比表を作成する際は、必ず既存の最新文書のデータを基に作成し、類似する他事業の文書等を流用しないようにすることを業務管理文書に明記する。</p> <p>②上記の内容、背景及び順守の必要性について、作成担当者に教育を実施するとともに、申請書のチェックにあたっては、申請書および変更前後対比表の作成方法についても確認するように、チェック担当者に教育を実施する。</p> <p>③本件に係る補正申請においては、再処置計画部において、再度、申請書本文及び添付書類の記載の確認を実施する。</p> <p>また、本事象の原因①～③については、設工認申請書の不備（CR1169356、CR1173298）において類似する原因が確認されていることから、設工認申請書不備の是正処置の検討に繰り込む。加えて、申請書全体としてのチェック体制が不十分であるという点についても、設工認申請書不備の是正処置の内容を事業変更許可申請の業務体制に水平展開することで是正を図ることとし、CR1169356、CR1173298の是正処置において対応する。</p>
根本原因分析	不要
処置完了予定日	2023/08/04

是正処置処理票(結果)

承認	審査	審査	審査	審査	審査	審査	作成
課長	T L						担当
2023/08/03	2023/08/03						2023/08/03

管理番号	CR再128465是092R02	管理種別	保安	CAQ影響度	None
------	------------------	------	----	--------	------

処置実施箇所	耐震技術課
件名	AAWB添付書類五の記載誤り
処置結果	<p>処置計画の①～③について、以下の処置を実施した。</p> <p>①業務管理文書「再処理/廃棄物管理 事業変更許可申請書の作成フローについて」を改正し、処置計画①の内容を追記した。また、土木建築部の事業変更許可申請書作成担当者向けに、より詳細な作成時の留意事項等をまとめた業務管理文書「再処理施設および廃棄物管理施設 事業変更許可申請書の作成・確認手順について」を新規制定した。（両文書とも2023/7/24改正/制定）</p> <p>②上記の業務管理文書の内容等について、作成担当者への教育を実施した。（2023/7/25実施）</p> <p>③再処理計画部にて、申請書の記載内容について確認を実施した。（2023/8/1実施）</p>
処置完了日	2023/08/02
実効性のレビューの計画	本レビュー計画承認日より1年間に耐震技術課が実施する許認可申請資料の作成において、同様事象が発生していないことを確認する。